戸堂康之著
『開発経済学入門』
新世社

第１章　開発途上国の経済発展

1.1　開発途上国の暮らし

開発途上国とは？

- 国民一人当たり所得：約10000ドル以下
- 世界銀行の分類
  - 低所得国：1025ドル以下
  - 中所得国：12376ドル以下
  - これらを含めて「開発途上国」

最貧国での暮らし－エチオピアの例－

- 人口　1億922万人（2018年）
- **1人当たり名目GDP　772ドル**
- **最貧困層**（1人1日あたり実質1.9ドル以下の所得）**33.5％**
- 地方農村での暮らしの平均像（2011年調査時）
  - 1.7haの畑に小麦やテフ（エチオピアの主食）を栽培
  - 1人当たり1日名目所得　約0.35ドル

中所得国の暮らし－インドネシアの例－

- 人口　2億6766万人（2018年，世界第4位）
- **1人当たり名目GDP　3475ドル**
- **最貧困層**　39％（2002年）➔ **5.7％**（2017年）
- 標準的な農村の暮らし（2013年調査時）
  - 1haの農地でコーヒーやカカオ栽培
  - 1人当たり名目所得　1.16ドル

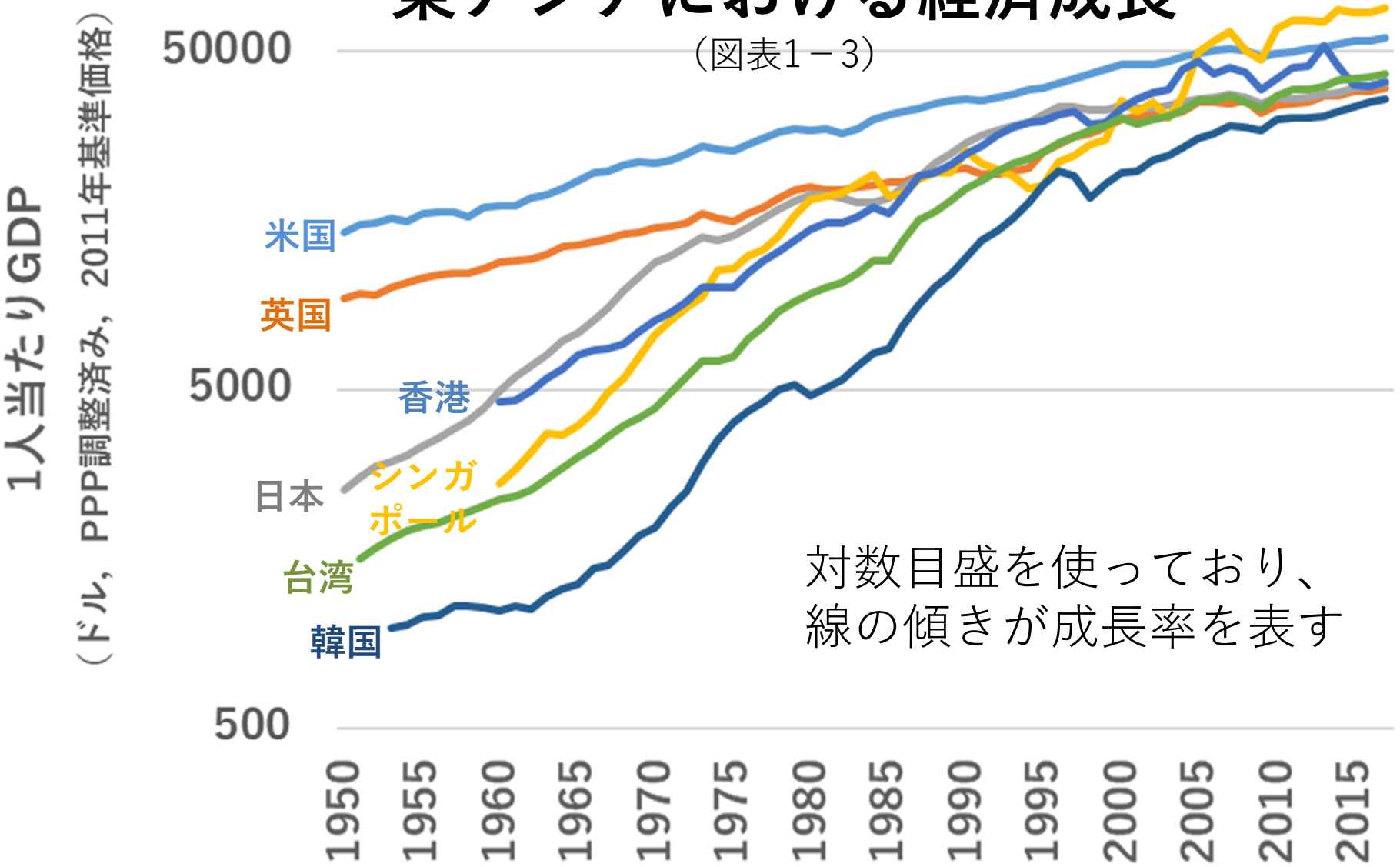
この授業を通して考えること

- 開発途上国でも、暮らしぶりは国によって大きく異なる
- **どうしてインドネシアではエチオピアよりもよい暮らしができるのか？**
- **どうして日本ではインドネシアやエチオピアよりもよい暮らしができるのか？**

1.2　開発途上国の経済成長・経済停滞

東アジアにおける経済成長

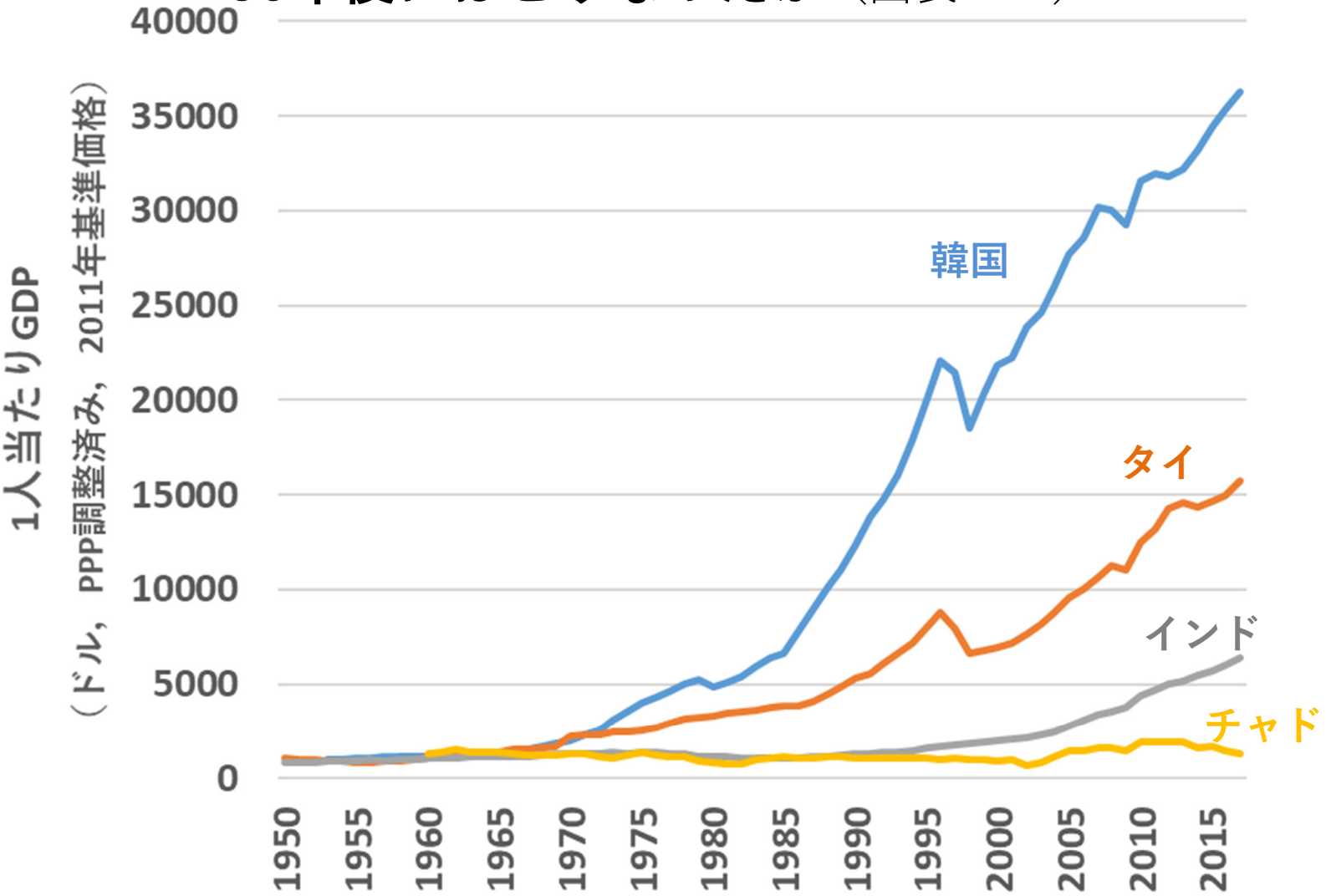
（図表1－3）



出所：Penn World Table 9.1

東アジアにおける経済成長

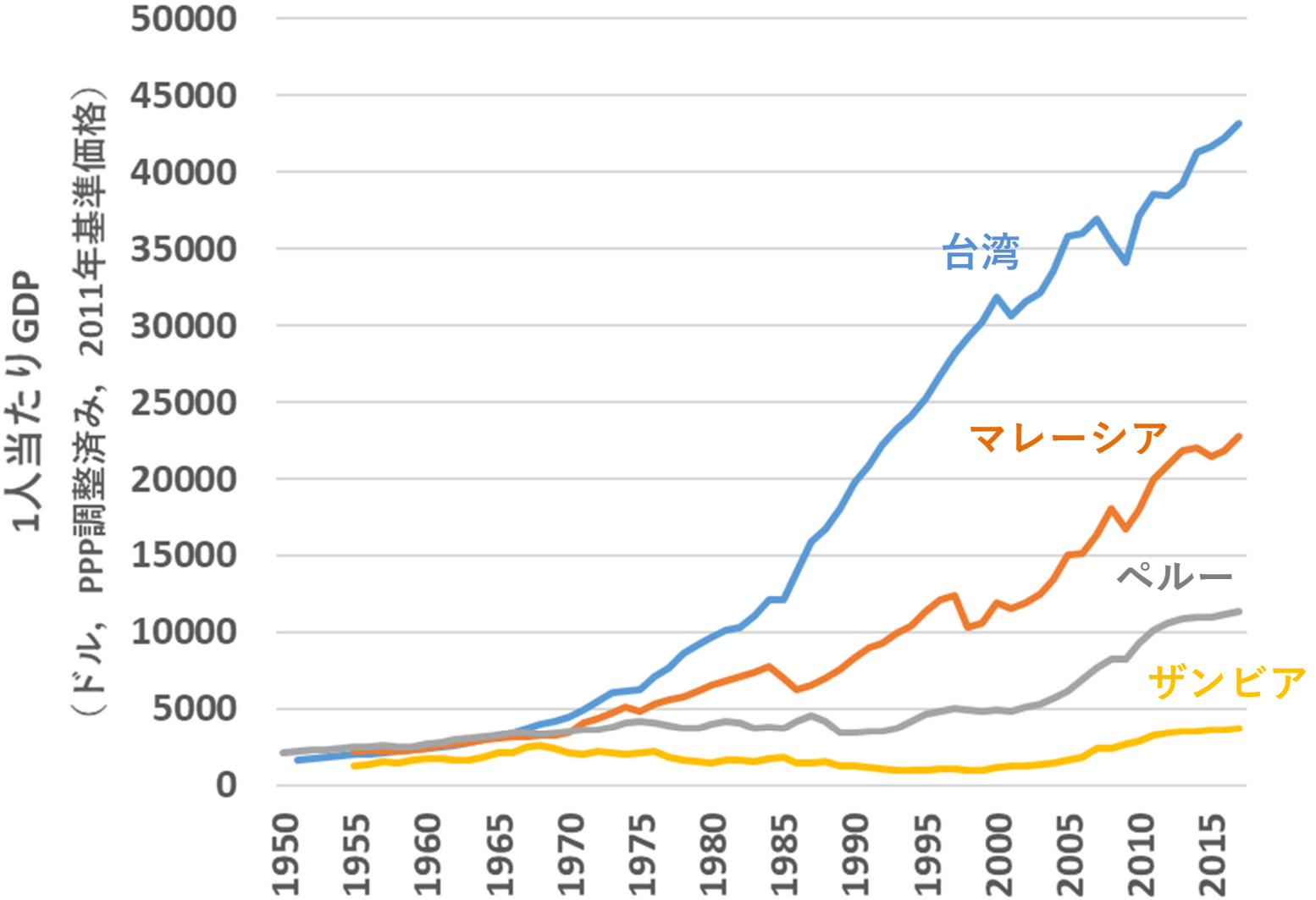
1960年に1000ドル程度の所得レベルの国々が50年後にはどうなったか（図表1－4）



出所：Penn World Table 9.1

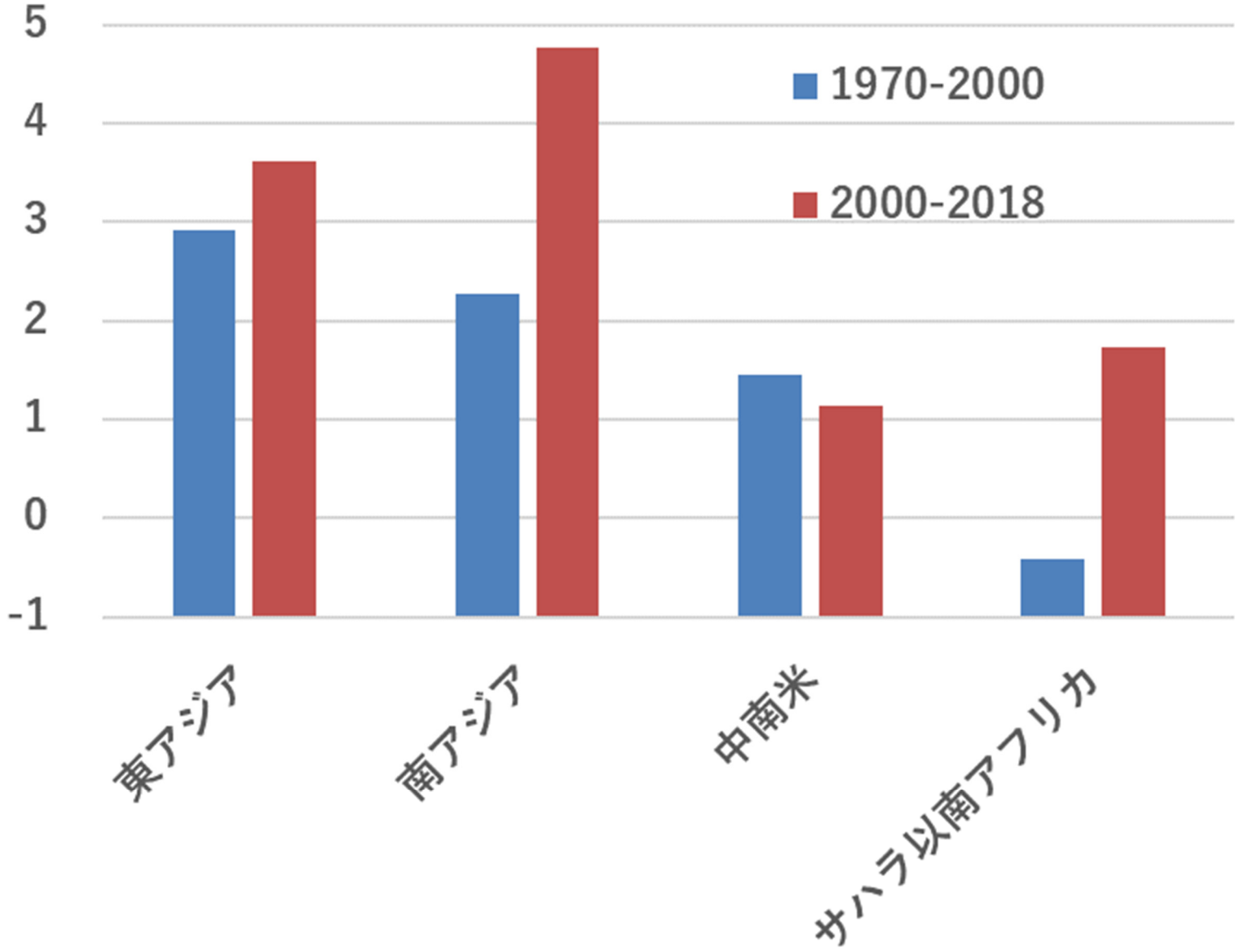
東アジアにおける経済成長

1960年に2000ドル程度の所得レベルの国々が50年後にはどうなったか（図表1－5）



出所：Penn World Table 9.1

東アジアの高成長（図表1－6）



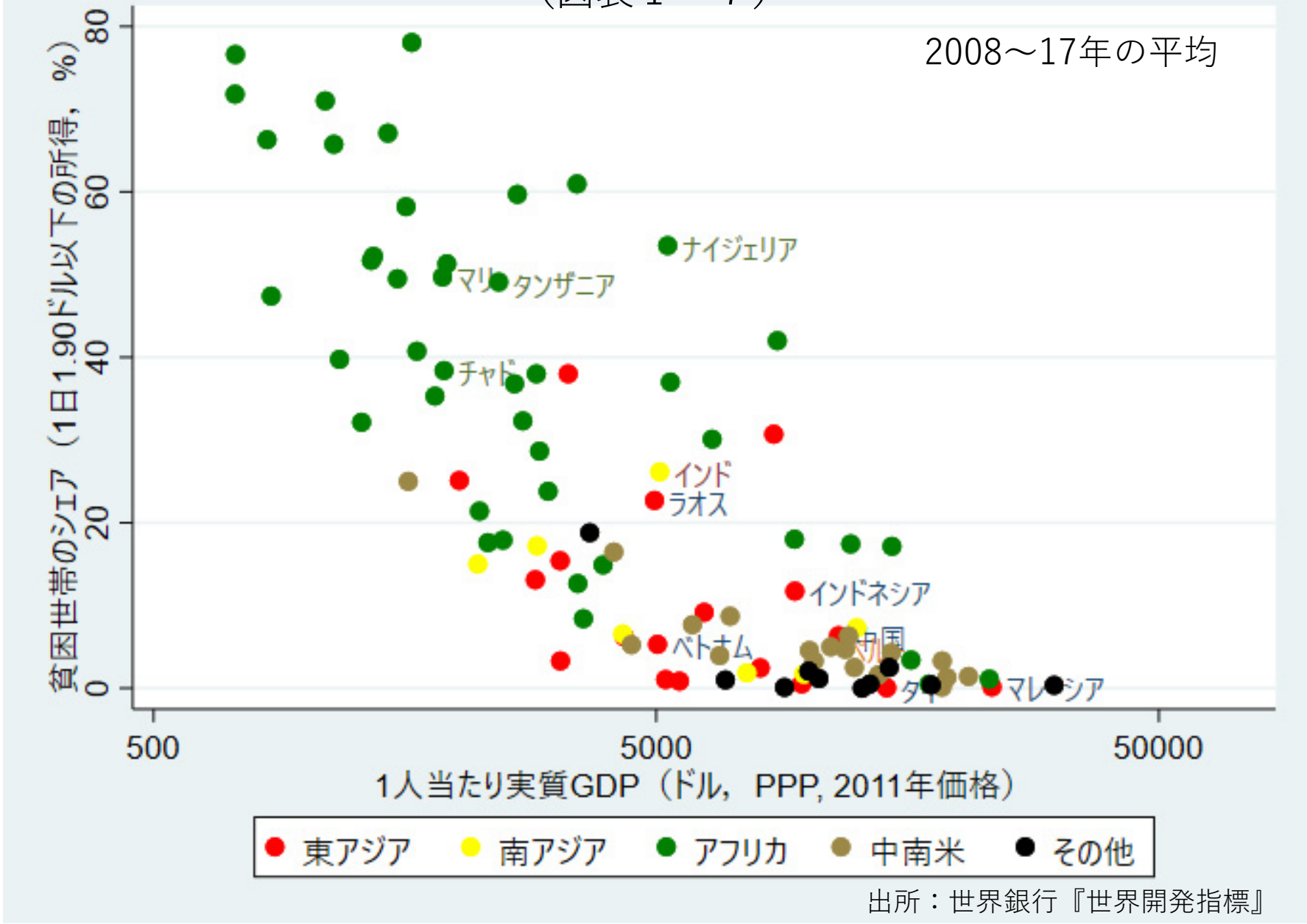
出所：Penn World Table 9.1

1.3　なぜ１人当たりGDPが重要か

- １人当たりGDPは、**その国の所得レベルや生活水準を表す目安**となる
- ２つの問題点
  - １人当たり平均所得が上がっても、貧しい人は貧しいままなのでは？
    ➔ 1人当たり平均所得が上がれば、貧しい人の所得も上がることが多い
  - お金より大事なものがあるのでは？
    ➔ 所得の向上は（特に途上国において）お金より大事なものをももたらす

平均所得が高いと貧困層は少ない

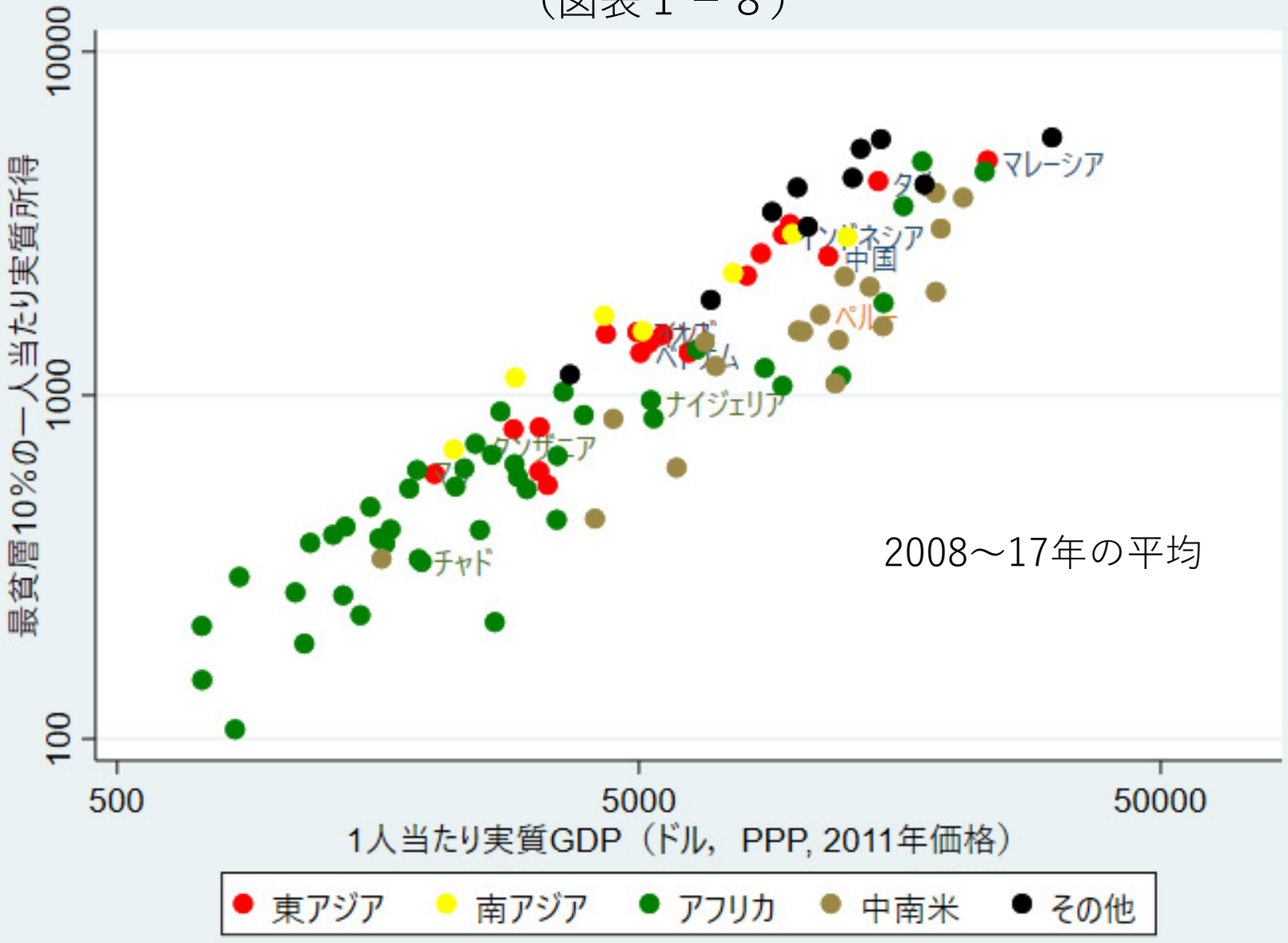
（図表１－７）



出所：世界銀行『世界開発指標』

平均所得が高いと貧困層の所得も高い

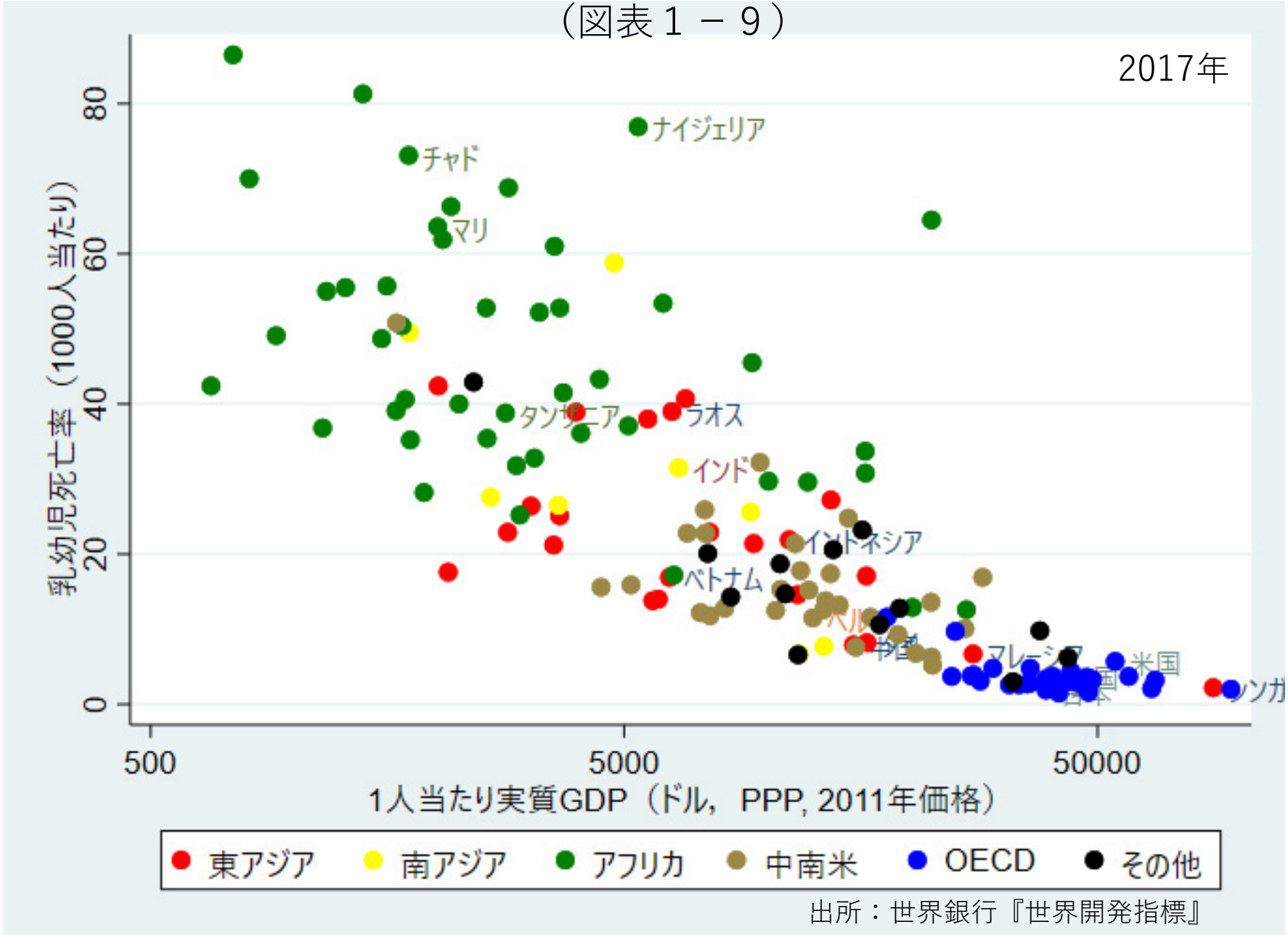
（図表１－８）



出所：世界銀行『世界開発指標』

所得が高いほど子供が早死にしない

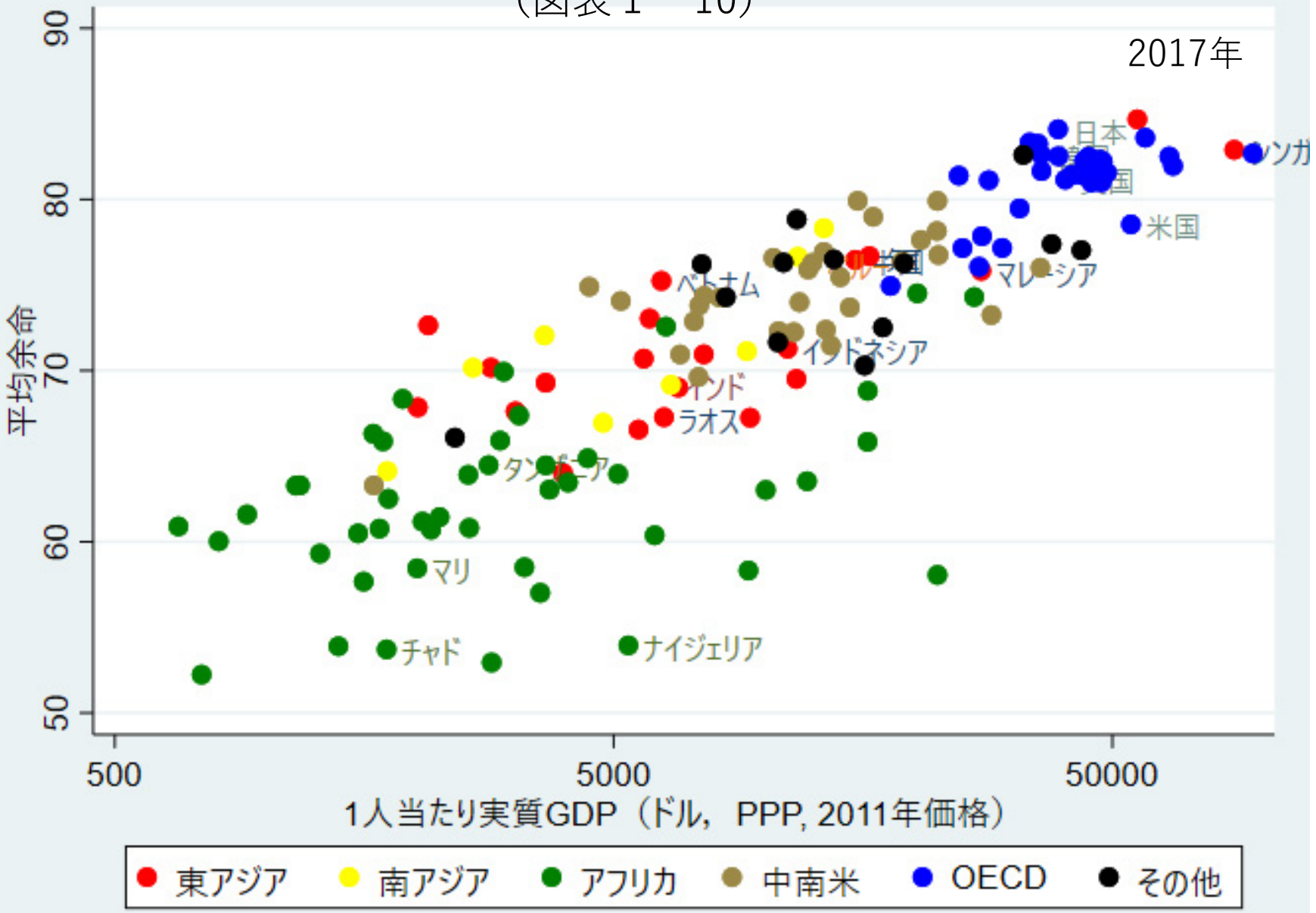
（図表１－９）



出所：世界銀行『世界開発指標』

所得が高いほど長生き

（図表１－10）



出所：世界銀行『世界開発指標』

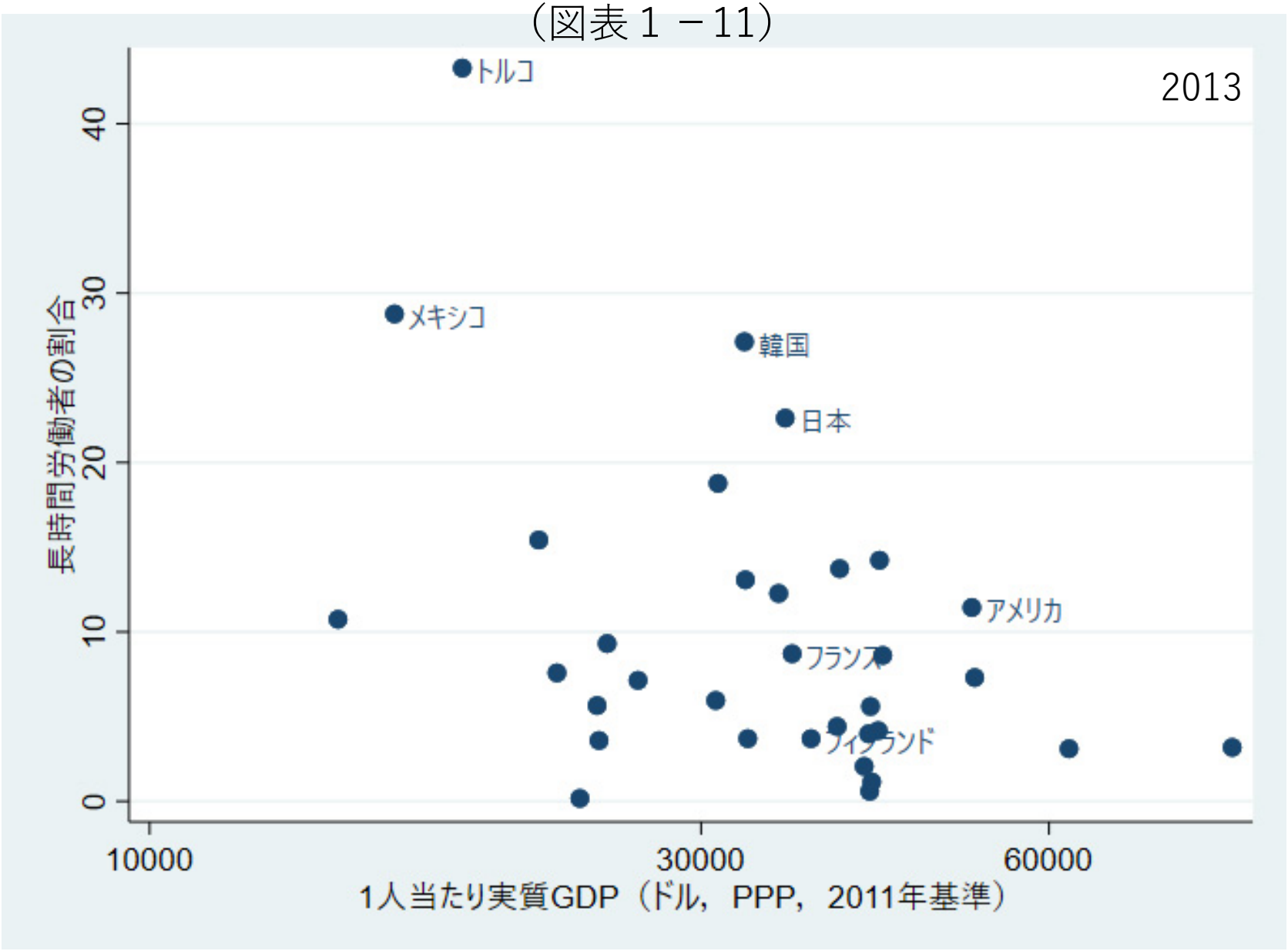
所得レベルは幸福度にも影響する

- 幸福度の研究（Borooah, 2006）
  - 80か国113,000人のデータを収集
  - 幸福の決定要因
    - **高い生活レベル**
    - **健康状態**
    - **家族・友人との社会生活**
- 所得レベルは
  - 生活レベルを上げることで直接的にも
  - 健康状態や寿命の向上、労働時間の縮小などでそれ以外の要素に間接的にも

  幸福に影響する

所得が高いほど労働時間が短い

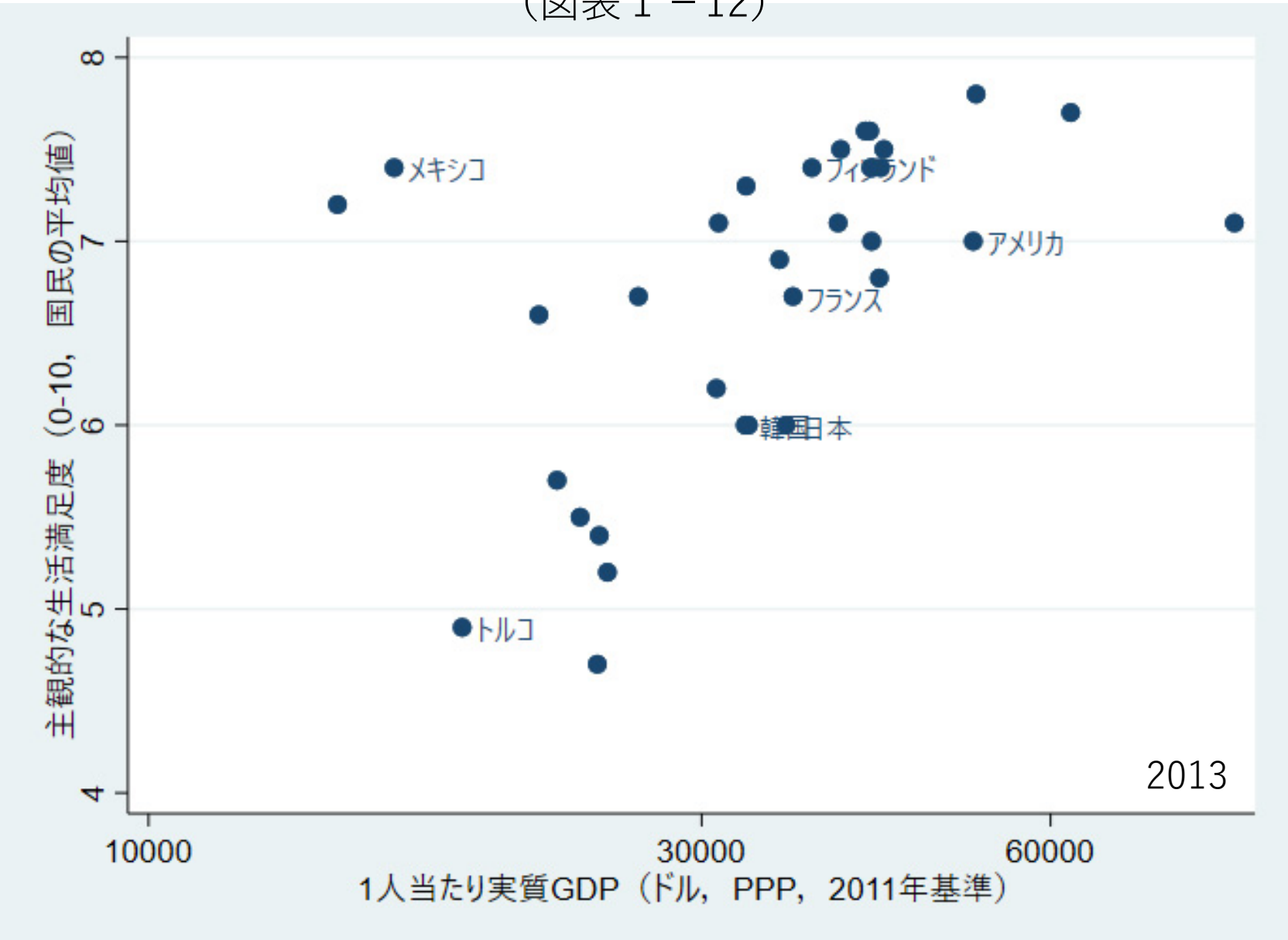
（図表１－11）



出所：OECD Better Life Index, 世界銀行『世界開発指標』

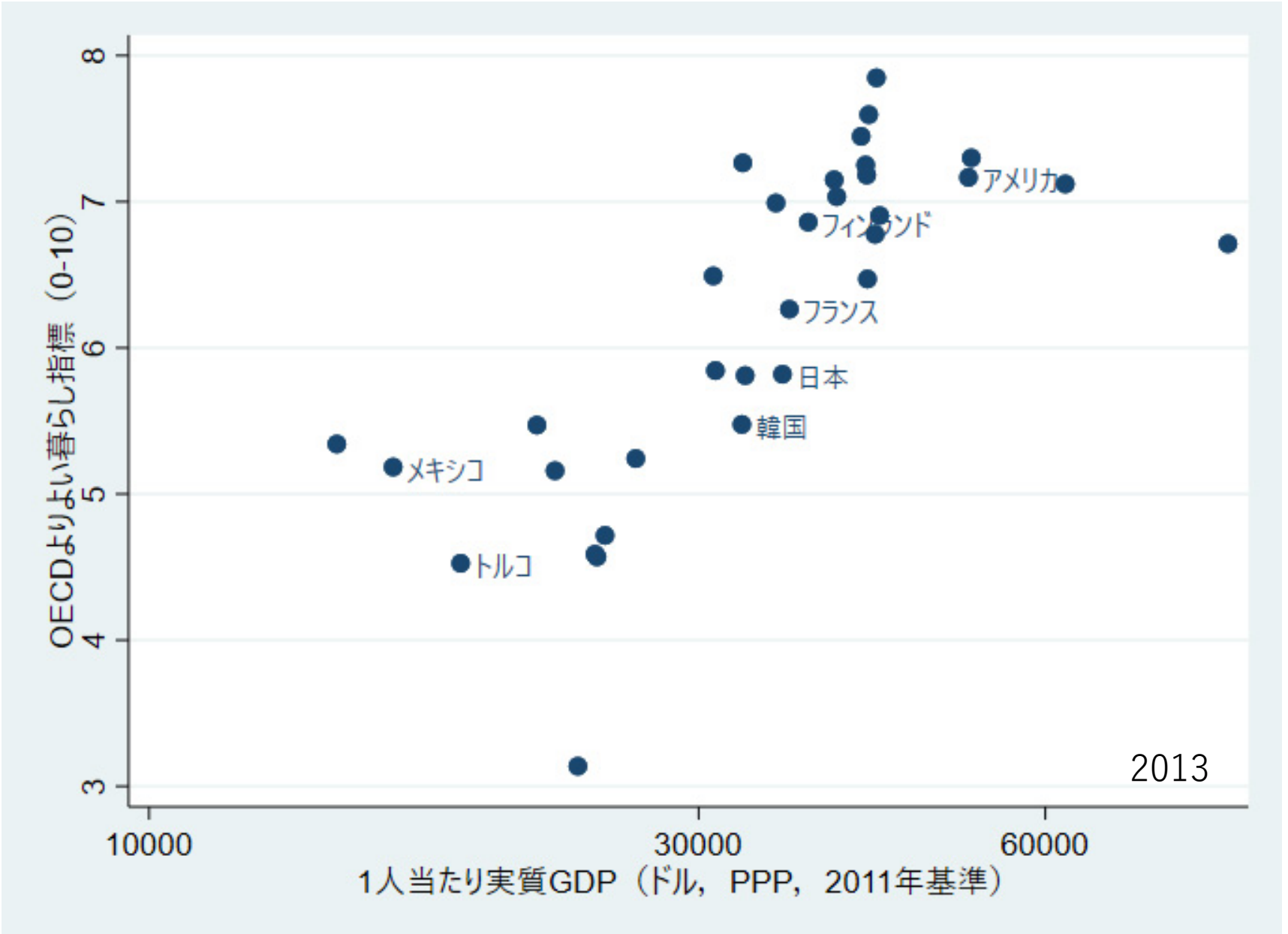
所得が高いほど主観的な満足度も高い

（図表１－12）



出所：OECD Better Life Index, 世界銀行『世界開発指標』

所得が高いほど総合的幸福度が高い



出所：OECD Better Life Index, 世界銀行『世界開発指標』

1.4　所得レベルを測る

1人当たりGDPとは？

- GDP（国内総生産）
  ＝国内で生産された付加価値総額
- 付加価値＝生産額－中間投入財総額
- 付加価値は労働者や資本提供者（銀行、株主等）に分配される
  ➔ 付加価値は誰かの所得となる
  ➔ **１人当たりGDP≈１人当たり平均所得**

1人あたりGDPを使って所得レベルや生活水準を国際比較する際の問題

- もともとGDPは国内通貨（例えば円）で表記
  ➔ 国際比較のためには国際通貨（ドル）に変換
- ある国の平均的な生活水準
  ＝その国の１人当たりGDPを所得として
  　どの程度のモノやサービスが買えるか？

なので、**２つの問題点**

① 為替レートの変化でドル建てのGDPが変化

② 国によって物価が異なる

物価の違いを考慮した仮想的為替レート

- 1ドル＝100円から1ドル＝120円になると、円建てのGDPが変わらなくてもドル建てにすると減ってしまう
  - 360万円の所得は、1ドル＝100円なら3万6千ドル、1ドル＝120円なら3万ドル。
- 市場での為替レートではなく、各国の物価が同じになるような仮想的な為替レート（**購買力平価［PPP］調整済みの為替レート**）を使って国内通貨建てのGDPをドル建てに変換する

購買力平価（PPP）調整済みGDP

例：ハンバーガーしかない経済

	ハンバーガーの価格	1人当たり生産量	1人当たり名目GDP
日本	200円	1000個	20万円
アメリカ	3ドル	1200個	1800ドル

- **市場為替レート**（1ドル＝110円とする）を使うと
  日本の1人当たりGDPは20万/110＝1818ドル
- **PPP調整済みの為替レート**（両国でハンバーガーが同じ値段になるレート）：200/3＝66.7円/ドル
  日本のPPP調整済み1人当たりGDPは
  20万/66.7＝3000ドル

インフレを考慮した実質GDP

- 同じ10000ドルの所得でも、物価が違えば実質的な所得（どのくらいモノを買えるか）が変わってくる
- **インフレーション**（価格上昇）によって名目のGDPは増えるが、購買力で測った実質的な所得が増えるわけではない
- GDPの経年変化を見るには、ある基準年の価格を使って測った**実質**GDPを利用する

インフレを考慮した実質GDP

- 例：ハンバーガーしかない経済

	ハンバーガーの価格	1人当たり生産量	1人当たり名目GDP
2018年	200円	1000個	20万円
2019年	220円	1000個	22万円

2018年の価格を基準とすると、1人当たり**実質**GDPは2018年も2019年も　200×1000＝20万円

PPP調整済み1人当たり実質GDP

- 複数年にわたって複数国の1人当たり所得を比較するときには、**PPP調整済み**１人当たり**実質**GDPを利用する
- **PPP調整済み**1人当たり**実質**GDPと1人当たり**名目**GDPは異なる
  - インフレが起こると後者は大きくなる
  - 国内の価格レベルが低いと前者は大きくなる
    （同じ名目所得でも価格が低いと購買力は大きい）
    これは、特に途上国において顕著である

1人当たり名目GDPと PPP調整済み1人当たり実質GDP

（図表1-13）

	2018年の1人当たり名目GDP（ドル）	2018年のPPP調整済み1人当たり実質GDP（ドル，2011年基準）	PPP/名目（%）
アメリカ	62,795	55,719	88.7
日本	39,290	39,294	100.0
マレーシア	11,373	28,201	248.0
中国	9,771	16,182	165.6
インドネシア	3,894	11,606	298.1
エチオピア	772	1,794	232.3

出所：世界銀行『世界開発指標』

1.5　まとめ

- 東アジアの日本、シンガポール、香港、台湾、韓国は、第２次世界大戦後に非常に高い経済成長（１人当たり実質GDPの成長）を達成して先進国に。
- それ以外の開発途上国では経済成長率はそれほど高くなく、特にサハラ以南アフリカの国では2000年頃まで所得レベルが数十年間にわたって停滞・悪化。
- １人当たり実質GDPは、世界の人々の幸福度を測るための１つの重要な指標だが、国内の所得格差が反映されないといった問題点はあり、注意も必要。
- 国際的に１人当たり実質GDPを比較するときには、各国の購買力を調整した「購買力平価（PPP）調整済みの１人当たり実質GDP」を利用。